

平成 28 年 5 月 26 日

法令および定款に基づく インターネット開示事項

〔平成 27 年 4 月 1 日から
平成 28 年 3 月 31 日まで〕

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

株 式 会 社 カ プ コ ン

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.capcom.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	15社	(国内)	株式会社カプトロン 株式会社ケーツー 株式会社エンターライズ 株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン
		(海外)	カプコン U. S. A., INC. カプコンアジア CO., LTD. CE・ヨーロッパ LTD. カプコン・エンタテイメント・ドイツ GmbH ビーライン・インタラクティブ, INC. ビーライン・インタラクティブ・カナダ, INC. カプコン・エンタテイメント・コリア CO., LTD. カプコン・エンタテイメント・フランス SAS カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー, INC. ビーライン・インタラクティブ・ヨーロッパ LTD. カプコン台湾 CO., LTD.

(注) ①ビーライン・インタラクティブ・タイ CO., LTD. は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1社	(海外)	ストリートファイター・フィルム, LLC
-------------	----	------	----------------------

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② 商品および製品・仕掛品・原材料および貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4) および事業分離等会計基準第 57-4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「店舗閉鎖損失」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外費用に「店舗閉鎖損失」(前連結会計年度 142 百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」(当連結会計年度 11 百万円)に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,001 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要および減損損失の金額

用途	場所	種類	金額(百万円)
処分予定資産	カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州	無形固定資産「その他」	105
合 計			105

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業に供している資産のうち賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
当連結会計年度末における発行済株式の総数は、普通株式 67,723,244 株であります。
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 12 日 定時株主総会	普通株式	1,405 百万円	25 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 15 日
平成 27 年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	843 百万円	15 円	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 11 月 16 日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 28 年 6 月 17 日開催の第 37 期定時株主総会において次のとおり付議することを予定しております。

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 1,405 百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 25 円
- ・ 基準日 平成 28 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 28 年 6 月 20 日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形および買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
a	現金および預金	28,429	28,429	—
b	受取手形および売掛金	9,879	9,879	—
c	差入保証金	3,867	3,867	—
	資 産 計	42,177	42,177	—
a	支払手形および買掛金	4,053	4,053	—
b	電子記録債務	888	888	—
c	短期借入金	1,497	1,497	—
d	長期借入金	11,111	11,156	45
	負 債 計	17,550	17,595	45

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

a. 現金および預金、ならびに b. 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

c. 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

a. 支払手形および買掛金、b. 電子記録債務、ならびに c. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

d. 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,336円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 137円75銭 |

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品および製品・仕掛品・原材料および貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「未収入金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」(前事業年度 1,075 百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「未収入金」(当事業年度 11,438 百万円)として表示しております。

(損益計算書関係)

「店舗閉鎖損失」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外費用に「店舗閉鎖損失」(前事業年度 142 百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」(当事業年度 11 百万円)に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		13,506 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 保証債務		
当社は、次の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、CE・ヨーロッパLTD.に対する保証限度額は15百万ユーロであります。		
	株式会社カプトロン	6,752 百万円
	CE・ヨーロッパLTD.	7 百万円
	カプコン U. S. A., INC.	112 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	13,893 百万円
	長期金銭債権	1,751 百万円
	短期金銭債務	1,776 百万円
	長期金銭債務	25 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高		
	売上高	18,344 百万円
	仕入高	4,131 百万円
	営業取引以外の取引	11,511 百万円
2. 移転価格税制調整金		
移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。		

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	11,495,204 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	547 百万円
退職給付引当金	561 百万円
役員退職慰労金	108 百万円
たな卸資産	1,425 百万円
前受収益	250 百万円
関係会社株式	740 百万円
無形固定資産	244 百万円
その他	846 百万円
小計	4,724 百万円
評価性引当額	△1,194 百万円
繰延税金資産の合計	3,530 百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640 百万円	不動産の賃貸および管理	100.0	兼任 2名	事業所等の賃貸	事業所等の賃貸	1,213	差入金	1,751
								債務保証	6,752	-	-
子会社	株式会社エンターライズ	東京都台東区	30 百万円	遊技機等の製造および販売	100.0	兼任 2名	遊技機の販売	遊技機の販売等	9,210	売掛金	525
子会社	カプコン U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	159,949 千米ドル	家庭用ゲームソフトの開発および販売	100.0	兼任 4名	当社製品の販売、ゲームソフト開発の委託および受託	販売ロイヤリティの受取等	2,837	売掛金	1,786
								移転価格税制調整金	8,641	未収入金	8,564
子会社	CE・ヨーロッパ LTD.	英国ロンドン市	1,000 千英ポンド	家庭用ゲームソフトの販売	100.0	兼任 3名	当社製品の販売	販売ロイヤリティの受取等	1,773	売掛金	848
								移転価格税制調整金	1,322	未収入金	1,360

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の取引につきましては、市場価格等を参考に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,201円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 229円18銭 |